

## 平成29年度お茶の水女子大学経営協議会〔第4回〕議事録

日 時:平成30年3月6日(火)15:00~17:25

場 所:お茶の水女子大学 大学本館2階 第一会議室(213室)

出席者:(学外委員)相澤委員、大橋委員、小野委員、北原委員、坂本委員、篠塚委員、

野間口委員、DAVIS 委員

(学内委員)室伏学長、三浦理事、猪崎理事、森田理事、広瀬理事、佐々木副学長、  
加藤副学長、千葉副学長、舟橋副学長(事務総括)

(陪 席)吉武監事

新井文教育学部長、山田理学部長、香西生活科学部長、

最上大学院人間文化創成科学研究科長、小玉総合評価室長

### 1. 議事録(案)の確認

- 内容及び大学ホームページへの掲載について、了承した。

### 2. 学長報告

- 国際交流留学生プラザの進捗状況について

国際交流留学生プラザの進捗状況について、資料に基づき報告があった。

- 新学生宿舎の整備(案)について

新学生宿舎の整備(案)について、資料に基づき報告があった。

### 3. 審議事項

#### (1)平成30年度国立大学法人お茶の水女子大学年度計画(案)について

- 猪崎理事より、平成30年度国立大学法人お茶の水女子大学年度計画(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、相澤委員より、年度計画(案)と予算(案)との関連を分かり易く示すべきであるとの意見があり、学長より、今後の記載を検討するとの回答があった。

北原委員より、今後、貴学が目指す目標を学生と共有できるような科目を設置してはどうか、との意見があった。三浦理事より、「幅広い教養と高度な専門的知識に基づく思考力を養成する」という目標に基づき、文理融合リベラルアーツ科目等において、アクティブ・ラーニングを実施し、学生の能動的な学習を通じた思考力の養成を図っているとの説明があった。

#### (2)平成30年度学内予算(案)について

- 猪崎理事より、平成30年度学内予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

相澤委員より、年度計画(案)の「【ユニット2】グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成」について、学内予算(案)の「支出」項目では複数の財源に分けて記載があるが、年度計画(案)のユニット毎に、実施に必要な予算総額を明示すべきであるとの意見があった。学長より、記載について検討したいとの回答があった。

また、相澤委員より、来年度の予算は今年度とほぼ同額を確保できるのか、今年度と来年度の予算規模を比較し、全体感をお示しいただきたいとの意見があった。猪崎理事より、運営費交付金のうち機能強化促進分が増額したこともあり、事業実施計画に支障は出ないとの説明があった。

(3) 国立大学法人お茶の水女子大会計規則の一部改正について

- 猪崎理事より、国立大学法人お茶の水女子大会計規則の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(4) 国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程の一部改正について

- 舟橋副学長(事務総括)より、国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(5) 国立大学法人お茶の水女子大学研究料等に関する規則の一部改正について

- 猪崎理事より、国立大学法人お茶の水女子大学研究料等に関する規則の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(6) 国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程の一部改正について

- 猪崎理事より、国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 4. 報告事項

(1) 平成 30 年度運営費交付金の重点支援の評価結果について

- 猪崎理事より、平成 30 年度運営費交付金の重点支援の評価結果について、資料に基づき報告があった。評価結果に基づき再配分された予算を含めた運営費交付金の機能強化促進分は、前年度予算に比べて増額したとの報告があった。また、来年度に向けて、評価指標を見直し、より明確化したいとの説明があった。

篠塚委員より、マスコミは、各戦略の評価結果(A~E)ばかりを大きく取り上げる傾向にあるが、評価結果を導き出すための計算式等の情報も併せて報道すべきであるとの意見があった。

DAVIS 委員より、国立大学が世界の大学と伍すための後押しとなるよう、文部科学省は評価方式を改めるべきであるとの意見があった。

学長より、一部の予算配分に関する D、E 等の評価結果は、日本の国立大学の水準が低いかのような印象を与える恐れがあるとの見解が述べられた。

(2) 遺贈財産の用途特定について

- 猪崎理事より、遺贈財産の用途特定について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成 28 年度決算剰余金の用途特定について

- 猪崎理事より、平成 28 年度決算剰余金の用途特定について、資料に基づき報告があった。

(4)平成 30 年度入学試験実施状況について

- 三浦理事より、平成 30 年度入学試験実施状況について、資料に基づき報告があった。博士後期課程において定員充足が厳しい状況であり、原因分析を行っていることの説明があった。

(5)外部資金獲得状況について

- 森田理事及び猪崎理事より、外部資金獲得状況について、資料に基づき報告があった。

(6)平成 30 年 1 月～3 月における本学の主な活動について

- 加藤副学長より、平成 30 年 1 月～3 月における本学の主な活動について、資料に基づき報告があった。

(7)次期経営協議会委員について

- 学長より、次期経営協議会委員について、資料に基づき報告があった。

## 5. 意見交換

(1)お茶の水女子大学が目指す卓越大学院のあり方について

- 森田理事から、産官学協創による女性トップリーダー育成卓越大学院構想について資料に基づき説明があり、室伏学長より委員の皆様からご助言願いたい旨依頼があった。

■学外委員からの主な意見は以下のとおり。

野間口委員：MBA 取得等を目的とする企業から大学院への社員派遣は、幹部候補となる男性が多い。本構想は、男性中心の大学とは異なる女子大学ならではの特徴的な取り組みであり、採択を期待したい。学生が大学院時代から社会におけるキャリアを考える機会を持つことは、産業界にとっても、女性の幹部候補の育成を進める上で、非常に有益である。

DAVIS 委員：女性トップリーダー育成のための理論が構築される、企業が女性の活躍を進める際に有益な、教育モデルが生まれる等を示すべことで、本構想により、どのようなコンテンツが蓄積されていくかを明示すべきではないか。

人材育成は非常に長期的な試みであるが、どのような数字をもって成果を説明するのか。単に本プログラムに関わった企業の数ではなく、本構想に基づき、貴学独自の教育モデルが培われ、そのモデルが多くの企業で採用され、女性の活躍を推進したという成果が説明できるよう工夫していただきたい。

小野委員：育児の負担が、女性が企業で上位の地位に就く際の障害となっている実態がある。本プログラムにより大学院に入学した社会人等は必ず貴学の保育所を利用できるようにするとともに、附属小学校で学童保育を始める等、育児のサポートをしていただきたい。

大橋委員：海外では、日本女性のリーダー性、社会における活躍度が低いとみなされている。本プログラムを、留学生や一般の方にとって具体的にイメージし、理解できるものにしていただきたい。

相澤委員：博士課程教育リーディングプログラム等、既に採択されている貴学の他のプログラムとの差異を明確にすべきである。トップリーダーとは何かを明確にし、そのビジョンに基づく体系的カリキュラムを構築すれば、貴学の強みになるのではないか。

大阪大学では、企業と連携し、女性研究者のリーダー育成プログラムを実施し、成果を上げている。貴学においても、大学内に閉じることなく、産業界を巻き込んでプログラムを進めていただきたい。

篠塚委員：日本の産業界における女性トップリーダーの人数は非常に少ない。取締役等として企業経営に参画できる女性を育成する教育プログラムを打ち出していきたい。

北原委員：大学で優秀な人材を育成し、企業に輩出するだけでなく、企業と大学がお互いに刺激し合うプログラムとしていただきたい。

■ 本学からの主な回答・発言は以下のとおり。

室伏学長：・リーダーシップを育成するための学問的基盤は、日本のみならず海外においても確立されているとはいえない。経営協議会委員の皆様をはじめとするトップリーダーの方々の意見を参考とし、ビジョンを固めたい。

・SOMPO ホールディングス株式会社等、産業界からトップリーダーを招き、学生と議論する場を設けてきた。今後、その取り組みを更に発展させていきたい。

・今後、大学院生等のサポートを充実させる一環として、保育所の拡張を検討したい。

森田理事：先日、ノルウェー王国の女性首相が本学の学部生、大学院生、附属高校生等に対し特別講演を行った。ノルウェー等、女性の社会進出において先進的な国と連携し、良い点を取り入れていきたい。

広瀬理事：国際連合等の国際機関においては女性が大いに活躍している。日本社会は、未だ男性中心で男性の働き方が基準となっている。男性も本プログラムに巻き込んで、男性の意識変革、働き方改革も促したい。

## 6. その他

○ 森田理事より、大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程在学生在が、独立行政法人日本学術振興会「第8回(平成29年度)育志賞」の受賞者に決定したことの報告があった。

○ 室伏学長より、平成30年度の経営協議会開催予定について、資料に基づき説明があった。

○ 室伏学長より、平成30年度主要行事予定表(案)について、資料に基づき説明があった。

以 上